

# 新しい大学像

## 【広島大学の役割】

広島大学長  
原田康夫

去る十一月十一日、時事通信社の招きに応じて、広島グランドホテルおよび吳シティプラザカンコーで行われた講演の内容を採録した。

この講演では、広島大学の課題と、これから情報発信・受信基地としての広島大学の役割について、一時間三十分にわたって熱弁が展開された。

### 今、何故大学改革か

本日は、お招きいただきありがとうございます。

日本が、お招きいただきありがとうございます。

今、日本の大学が当面している問題、広島大学がこれからどうあるべきか、二十一世紀をみつめてのお話をさせていただきます。

ヨーロッパの大学と異なり、日本の大学は、古くても百年くらいの歴史しかありません。第二次大戦後の大学の歴史においても、三つの大きな試練がありました。

第一の試練は、一九四九年に発足した新制大学への移行であり、第二は一九六八年から一九七〇年にかけての大学紛争であります。そして現在は第三の試練であり、経済危機とも呼ばれるものであります。

我が広島大学の発足も一九四九年であり、第一の試練はむしろ創成の苦しみともいべきものでした。多くの大学と専門学校をまとめて、所謂タコ足大学という、まことにまとまらない出発であります。ところが、初代学長の森戸先生の先見性から、広島大学は「自由で平和な一つの大学」を目指す

指し、「世界と日本の平和的再建に貢献する責任はこの上なく大きい」を使命として、今日のように大きく発展したのであります。

森戸初代学長は、建学の理念として、①中国・四国地方の中心的大学とすること、②地域性のある大学にすること、③国際性のある大学にすることとの三つをあげられました。しかし、今日の我が大学の理念として少しも古びておらず、今日においてもそのまま生きているといえます。

つぎの第二の試練ですが、これは

皆さん御存知のように全国をはしかのように流行した大学紛争であります。これはまさしく大学の最大の危機で、多くの犠牲をはらしながらも、大学の真の改革には結びつかなかつたのであります。

そして現在、第三の試練を迎えているのであります。大学紛争の解決をめぐつて大学自体の管理運営までも、社会から強い批判がなされました。また一九八〇年代になると、国のマイナスシーリング政策によつて、文教施設費は実質的に急減してしまいました。このために国立大学の施設・設備は著しく劣化し、先進的研究はおろか、従前の水準の維持も困難になつてきました。これが国立大学の経済危機といわれるものであ

### カリキュラム改革

番大変なところであります。

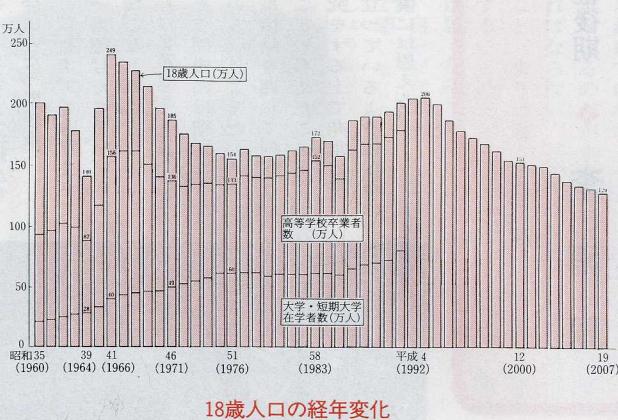
ります。前東大総長の有馬先生がこのことを大変憂慮され、文部省・学術審議会・経団連など、また報道機関を通じて予算措置を要望され、ようやく文教施設費、科学研究費補助金が共に増額されたのであります。

さらにまた、第三の試練には、「大学教育の大衆化」にともなう諸問題が含まれています。即ち、現在大学入学者は十八歳人口の三五%にものぼり、従来一〇%以下であつたものが急に多くなり、エリート教育としての大学は、今や一般化されてしまつたのであります。

これに対応するには、学部教育の改善とともに、大学院教育の充実が不可欠となつてまいりました。第三の試練の克服のために、教育・研究の高度化改革が叫ばれる理由がここにあります。

一方、現在三百万人いる十八歳人口は、西暦二〇〇〇年には五十万人も減少すると予測されます。これまで大学は、人口増とバブル経済により、学部・学科の増設、学生増を行つてきましたが、今後いかに優秀な学生を確保するかということは緊急の課題であり、これをいさかたりとも怠ることはできません。

先ず第一の項目は、各学部・学科がそれ



その理念・目的に沿つて四年間の一貫カリキュラムを作成することあります。その場合、教養的教育と専門的教育のバランスをとることが大切であります。何故このようなことが大切かと申しますと、今的学生は入学して来るまでに、厳しく思われず、高校の延長ではないかと批判的になり、サボリ始め、二年間の教養課程で勉強しなくなり、大学をレジャーランド化してきたといわれております。これは、一般教養的教育に携わる教官の責任でもあり、また一方、教官の教育に関するキャリアが、設置審や大学内で評価されていかつたことがあります。教官は長年、教育よりも自分の研究が大切ということで、学生に対しておざなりの教育をしたことのつけがきたわけあります。

ところが、今となつてはかつての旧制高校のようなシステムに戻すこともできず、結局、各大学で自由に改革しろということになつたわけであります。

我が大学でも、急速にこの仕事にかかりました。広島大学では、すでに二十年前に教養部を廃止し、総合科学部というものに改組されていまして、他の大学より先んじていたわけであります。

今回、多少大学の通則を変えることにより、全学の教官でもって教養的教育をやうどいることになり、教養的科目・外国語科目なども、総合科学部以外でも教えることができることにしました。

また、四年間一貫教育を行い、今までのように、教養的教育を総合科学部だけにあづけるという方式をやめることにし、専門教育をあずかる学部が、責任をもつてカリキュラムを作成することになりました。

広大におきましては、総合科学部の移転や大学キャンパスの二極化（東広島、広島）

ということから困難な面もありましたが、リキュラムを作成することあります。その場合、教養的教育と専門的教育のバランスをとることが大切であります。

何故このようなことが大切かと申しますと、今的学生は入学して来るまでに、厳しく思われず、高校の延長ではないかと批判的になり、サボリ始め、二年間の教養課程で勉強しなくなり、大学をレジャーランド化してきたといわれております。これは、

一般教養的教育に携わる教官の責任でもあります。そこで、各学部に責任をもたせ、総合科目も、基礎科目、専門的基礎など専門科目との相互乗り入れ方式で、従来のような油づいた教育でなく個性を生かす教育をする、マンネリ化した教養的教育の改革を目指すことにしたのであります。

外国语もできるだけ小人数で、先ず聴きとれる教育、話せる教育をお願いしているわけであります。

一口にこのようにするといいましても、大学というところは大変なところで、教務委員会の皆さんのが大変な努力をして総合科

学部と詰めをしたわけであります。

他の大学では、教養部改組ということで、京大では総合人間学部、神戸大学では国際文化学部、東北大では教養部廃止（各学部振分け）などいろいろと改組をこの二年間にやりましたが、その他の大学では乗り遅れ、単に学内措置ということで予算の伴わない改革をやらざるを得ないことになつたわけであります。

我が大学では、既に平成五年度から、理学部が一貫カリキュラムで、総合科学部の力をあまり借りずにやり始めました。広島に残る医学部及び歯学部では、一年間、東広島で総合科学部にあづけ、二年目からは、霞地区で、原医研の教官を含む霞地区の教官に教養的教育に携わつてもらうことになりました。

今回の改革で一番危惧されることは、教養的教育を疎かにして専門ばかりやる、昔の専門学校のようなことになりはしないかということであります。

そこで、我々はその教養的教育の単位をあまり減らすことなく、十分に考えるようにいつているわけであります。

ということから困難な面もありましたが、リキュラムを作成することあります。その場合、教養的教育と専門的教育のバランスをとることが大切であります。

これまで各学部に責任をもたせ、総合科目も、基礎科目、専門的基礎など専門科目との相互乗り入れ方式で、従来のような油づいた教育でなく個性を生かす教育をする、マンネリ化した教養的教育の改革を目指すこととしたのであります。

今日文部省は、学部教育に対しての整備は終わったので、大学院を充実するために新たなお金を出そうと言つています。即ち、新しい学部・学科の新設はもうしないといふわけであります。その中でも例外に属するものが、看護・保健・福祉に関するもので、今後、十八歳人口の減少が明らかでも、老人、またはそれを看護・介護する人間が非常に少ないところから、これを充実するための学部・学科の増設は認めようとしています。

平成三年、私が医学部長の時にできました。保健学科もその例で、看護学専攻に理学療法学専攻、作業療法学専攻を加えた学科は、四年制大学として極めて珍しい存在でありましたが、今や全国がこれに右にならえをしようとしています。ところが、教官がいないわけであります。今迄、大学といふか専門学校もなかつた作業療法・理学療法などは、教官として大学設置基準にかなう人材はほとんどいません。私どもも理学療法の教官をアメリカから招へいして、ようやく設置基準をパスしたのであります。

さて、大学院の整備ですが、現在広島大学には、学校教育学部以外はすべての学部に大学院博士課程がそろっています。少しだけ大学院大学となるわけであります。部局化といえば何かといいますと、大

## 大学院改革

ですれば、全学部が博士課程をもち、更に大学院を部局化すれば、大学院大学になることができるわけです。

そこで現在、この部局化ということも考えており、従来の大学院を学部ごとの煙突型の大学院から、横断的に共通する学問を統合して、新しい大学院へと改組しようとすることも始めています。即ち、工学部と理学部との間の関連分野の共存補完型のよ

うなもの、情報関係など次々と考えが出されています。

その中でも、平成六年度の概算要求事項である国際協力研究科開発科学専攻は、全国的にも新しいもので、各学部にまたがつた独立研究科であり、これまでには神戸大学、名古屋大学にみられます。これより規模も大きく、ジエネラリストを作るのではなく、スペシャリストを作るということで斬新な大学院ができることになります。勿論これは部局化されるかもしれません、大学院

へ

内容に関しましては、修士課程四十二名、博士課程二十一名で、留学生が半数、教育は英語と日本語で行い、従来は日本語を学ばなければ学位が取りにくかった留学生に対して、英語で教育するというユニバーサルな国際的な大学院を目指しています。

さて、この専攻は来年度より始まります。が、次期の概算要求には、教育文化専攻というものがあげられる予定であります。少し間をおきまして、国際医療保健分野での専攻の設置も予定されており、いよいよ広島大学は、国際的にも開かれた大学ということを目指して发展していくものと思われます。

このように、今日、国内の各大学が大学院についてはいろいろと考えており、部局化できれば大学院大学となるわけであります。部局化といえば何かといいますと、大

学院が本務であり、学部教育へは大学院から教えにいくという考え方で、教官の身分が大学院の方にあるということあります。

即ち、大学院大学となるためには、地域社会において高い拠点性がある教育・研究をすることがあり、国際的にも貢献でき、また、地域の人たちに生涯を通じての学習の機会を与える場としても、整備されなければなりません。

## 自己点検・自己評価について

平成三年七月の大学設置基準の改正以来、高等教育の自由化・個性化ならびに四年一貫教育ということが各大学で起つてきました。同時に、自己点検・評価は日本の高等教育にとって新しい課題となりました。しかし、我が大学には古くから大学教育研究センターの独自の研究があり、早くからこのことに手をつけており、いち早く対応できただけであります。

それは、何故今大学評価が求められたのであります。日本では政府の審議会がその口火をつけたことになり、英国でも、サッチャー政権時代一九八〇年代に大学評価が重点政策課題の一つがありました。

この評価により、大学予算の削減や傾斜配分が行われたのであります。アメリカでは古くからアクリティティーションと呼ばれる大学の質を問う活動が行われてきており、フランス、ドイツ、オランダ、スウェーデンでも行われているのであります。いわば、国際的な共通課題といつてよいと思います。

このことは、今日の社会における大学教育に対して、かつてない程の期待と要求が高まっていることであり、二十世紀に向けて日本が生き残るだけでなく、一層発展するためには、大学制度や高等教育の質や

機能が優れていかなければならないのであります。

大学は今日、情報の高度化、技術のハイテク化、経済・文化のボーダーレス化、学習社会、高齢化社会への移行など、かつて経験したことのない新しい事態に直面しています。

即ち、外部の社会に適応の鈍い大学に対して、思い切った改革と革新を図るべきであるという考えが、大学外部から起つてきたことにほかならないのであります。特にカリキュラムの固定化に対しては、大学設置基準の大綱化という、規制の緩和が起つてきました。

一方では、今迄、基準のとおりにしておけば何でもなかつたことに対して、どうすればよいのか分からなくなつて混乱した大學もあります。

我が大学はこれに素早く対応し、「広島大学白書」を作成しました。

これによると、広島大学の建学の理念を確認し、「学部教育の整備」、「大学院の教育研究の整備」、「自己点検・自己評価システムの開発」という三つの柱を立て、改革の現実的な一步を踏み出したのであります。

ご存知のように、大学の先生ほど、自分たちの仕事を外から干渉されるのを嫌う人たちはいません。しかし、それにもかかわらず大学の改革への動きが出てきたことは、やはり時勢というものであります。

また、「自己点検・自己評価システムの開発」はそれぞれ各学部において進められており、ほとんどの学部がその結果を報告書として公表しております。

今、新制総合大学として約半世紀を迎えており、自己の責務として、自己の創意により、常に向上改善に努めることができます。これが活発になっています。

これは、O E C D 加盟諸国を中心に留学する道と考へておきています。

## 地情報発信・受信基

今、世の中は情報化時代といわれ、一瞬にして世界中を情報が飛び交う時代であります。

特に、学術の世界における情報ネットワークの高度化は早くから必要とされていました。大型計算機の導入、光ファイバーケーブル等の導入により、まず大学内情報ネットワーク整備が必要とされています。

我が大学におきましても、学内 LAN を H I N E T という名で計画し本年度予算化され、学内が全て光ケーブルによって高性

能の通信回線を敷設することが決りました。これにより、各種コンピュータと有機的に結合され、高速大容量の情報通信ができるようになり、高度の情報提供の中核的な機関に整備されます。

こうして、広島大学は学内・学外・国外を問わず、高度の情報発信基地として広島大学内を整備いたします。

各学部にノードを設置し、広島の灘地区と東千田地区と東広島に分極化するキヤンパスを光ファイバーで結び、テレビ会議もできるようにいたします。

また、他大学・外国との間の積極的なコンピュータ通信も、早い情報を必要とする学部には大きなメリットとなるものと思われます。

## 大学の国際化

今日、日本の大学は急速に国際化が進み、多くの国外の大学との交流、留学生の受け入れが活発になっています。

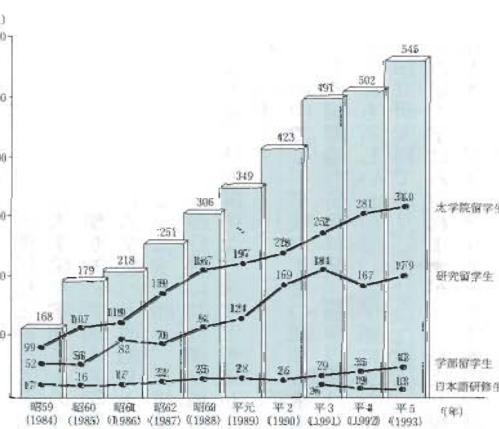
これは、O E C D 加盟諸国を中心に行なっています。

生が世界的に増加しており、その数は百万をこえると推定されているのであります。我が国においても、一九七七年は五七五人が、一九八〇年には九十七万七千人に増加し、二十年間に四倍増となっていることがユネスコの統計でわかつています。

五人であった留学生が、一九八九年には三万六八三九人となり、毎年前年度の二〇%程度増加しています。

我が広島大学におきましても、本年は四五名の留学生を受け入れていますが、この数は中国・四国の大學生で最も多いのであります。私は、近い将来千名の留学生を受け入れてもよいと思っています。それでも、広大的全学生の一〇%にも満たないのであります。

我が広島大学におきましても、本年は四五名の留学生を受け入れていますが、この数は中国・四国の大學生で最も多いのであります。私は、近い将来千名の留学生を受け入れてもよいと思っています。それでも、広大的全学生の一〇%にも満たないのであります。



留学生数の推移(過去10年間)



## リカレント教育の授業風景

四国の国立大学全てを集めても四百名ぐらいいの留学生ですので、私どもの大学は、かなり大人数の留学生を受け入れるキャパシティーが整っているわけであります。勿論、留学生の日本語教育に関しましても、教育学部日本語教育学科に「日本語」「日本事情」等の授業を開設し、留学生センターに日本語研修コースを設けております。

また、国際交流を行っている大学は三十五大学、留学生が来ている国は五十五か国で、留学生に対応する受け入れの態勢にはいろいろと問題もあります。

まず宿舎の問題、さらには奨学金、留学生教育等々を取り上げますと、これだけで数時間要しますので、これくらいにしますが、これら留学生には留学生担当教官を充ててお世話をしている現況であります。来年のアジア競技大会に対しましては、先般、

この跡地を利用して、法・経二部を残置し、昼夜開講の法学部・経済学部の機能を持たすことにしています。その他、生涯教育の拠点とすべく整備をしたいと思っております。

なお、同じ所に放送大学のビデオ学習センターもあり、市民のための生涯教育に役立てたいと思っています。

現在、生涯学習への対応は、公開講座とリフレッシュ教育、リカレント教育の三つをあてています。

公開講座では、広島市、東広島市、福山市、三次市の四地区で、教育委員会と共に催して一講座十日間、二十時間で開講しています。講座としては、教養、スポーツ、保健、技術などで、受講生もきわめて熱心であります。その他、テレビ講座、ラジオ講座も、民間放送として RCC の協力を得て行っています。

広島大学と地域との関係

現在広島大学は、統合移転の最中であります。跡地はどうなるのであろうかと、田民、市民、大学構成員の皆さんのがん心の的あります。

現在のところ、中国財務局から委嘱された俵委員会の答申によりますと、広島大学跡地の四分の一に広島大学の機能を残そうとすることが盛り込まれ、市当局もその線で動いています。

リフレッシュ教育は、社会人特別選抜として、学部では法・経二部、大学院では学校教育研究科、社会科学研究科、工学研究科において、それぞれ学生を受け入れて行つております。また、科目等履修生の受入れは医・歯学部を除いた全学部で行つています。

また、リカレント教育に関しては、文部省の後援で全国五地区で行われ、その一つに広島が入り、地域住民に対して、一年間に千名近い数の受講生の教育を三年間行ってきており、これからも続けていく予定であります。しかしながら、このリカレント教育は、文部省からの三千万円の補助金が来年度からなくなるので、県、市、財界に、存続させるための援助をお願いしていきます。

キャンパスの統合と整備

広島大学は、その昔夕コ足大学と言わわれたこともあるくらい、広島市内四カ所と福山とにキャンパスが別れて存在しました。学園紛争の最中に、大學改革の理念及びその構想を検討するためには「広島大学改革委員会」が設置されたのが、昭和四十四年五月であります。これらの検討から、キャンパス問題を中心に考える「将来計画特別委員会」を評議会に設置し、昭和四十七年十一月に統合移転を決定し、西条地区に移転が決つたのであります。

それから今日まで二十一年がたち、ようやく来年度中に、医・歯学部を除いて九学部が新キャンパスへと統合移転を完了することになります。

転を完了しましたが、その後しばらく足踏み状態となり、昭和六十三年三月、生物生産学部の移転から再び動き始め、平成元年教育学部、同三年理学部、同五年総合科学部、同六年文学部が移転し、今回の予算で学校教育学部、法学部、経済学部の建設が始まりたのであります。

併せて、中央図書館や国際交流会館、西第一福利会館など、附属する多くの施設が次々と建ってきており、東広島市のブールバール（西条駅大学線）の開通とあいまつて、今や西条キャンパス建設の拍音は高まっています。

新キャンパスは、二五二ヘクタールという国立大学中日本一の広さで、本年の総合科学部移転で学生も一気に増加し、活気に満ちています。

まだ環境整備が十分ではありませんが、私は、キャンパス中央を流れる角脇川の両サイドに桜の木を植え、各学部は各自の学部の木を決め、それぞれの木を皆さんで植えてもらえば、いつまでも懐かしい大学、我が大学という気持ちも出てくるものと思われ、実行することにしています。

西条のキャンパスを、緑と太陽と学問への情熱のキャンバスにすることができるれば、私の夢も実るというものであります。

ありがとうございました。

參考資料

- 一、有馬朗人他編『國立大學ルネサンス』  
(1・2) 同文書院  
二、喜多村和之著「大學評価とはなにか」  
東信堂  
三、広島大学白書 1